

愛知万博と 「市民参加の新しい波」のすれ違い NPOの台頭を背景に

名古屋大学大学院法学研究科教授 後 房雄



愛知万博の開場まであと半年となり、市民参加プログラムも多様に進行しているようである。市民が企画、運営する様々な企画があり、国内外のNPO/NGOが集う「地球市民村」があり、「愛・地球博ボランティアセンター」のもとで多数のボランティアの研修も行われている。その意味では、愛知万博が市民参加を重視しているということがそれなりに形になっていると言える。

愛知万博は、四つの柱の一つとして「市民が参加するエクスポ」を設定し、次のような理念を掲げている。「二十一世紀を向かえた今日、市民やNPO/NGOの社会における重要な構成要素としての比重がますます増大しております。「自然の叡智」という博覧会の理念を実現するためには、市民参加により連帯のあり方を世界に向け発信することは大変重要なこととなります」。

しかし、率直に言って私が物足りなく思うのは、九十年代以降、日本も含めて世界的に「グローバルなNPO革命」(「スター・サラモン」とすら呼ばれるほどのNPOの台頭が起

り、公共サービスの提供をNPOが担う動きが拡大しているにもかかわらず、愛知万博が市民参加についてかろうじて及第点をクリアしたという水準にとどまり、「二十一世紀の人類が直面する地球規模の課題の解決の方向性と人類の生き方を発信する」というレベルで市民参加やNPOについて発信することができていないというところである(有給職員を核としたNPOの層としての存在は、ボランティア活動や市民参加の発展にとって不可欠だが、この認識も協会関係者に乏しかった)。

私自身の愛知万博との直接の関わりは、二〇〇二年十二月から二〇〇三年三月にかけて、万博協会からの委託を受けて、愛知万博をめぐる「市民参加の検証と拡充のためのフォーラム」を主宰して二十一人の関係者から公開ヒアリングを行い、それに基づいて報告書を提出したことに尽きる(<http://www.expo2005.or.jp/jp/A0/A1/A1.15/A1.15.3/index.html>)。

しかし、それだけの経験から

でも痛感せざるをえなかったのは、高度成長期の延長線上で地域の活性化を目標に万博が企画されたちょうど同時期に、日本においても、住民投票の波及やNPOの台頭に象徴されるような市民参加の新しい波が始まっており、両者が見事に違ってしまったという不幸である。実は、こうした感想は、関係自治体や協会の担当職員の間でも抱かれていた。これが、新住計画や海上の森をめぐって、愛知万博が市民参加の失敗の象徴と見られるまでになってしまった根本的な理由であろう。

二〇〇〇年五月から十二月にかけて開催された会場問題を決着させ、市民参加の金字塔とも言われた「愛知万博検討会議」も、準備過程にもかかわらず第三者が市民参加の徹底検証を行った異例の「検証フォーラム」も、マイナスをゼロに戻すという意義を越えるものとはならなかった。

私は報告書において、個々の市民参加の事例を超えて、「二十一世紀の社会活動における新たな主役となりつつある市民・NPO/NGO」という認識

を愛知万博そのものが体現してみせることによつて、新しい社会モデルを提示すべきだと提言した。愛知万博にはもはやそれを実行する条件はなかったものの、その後、そうした実践は、愛知万博を越えて、市の業務の九割をNPOに委託し、五十人の職員と市長、議会で運営する「小さな自治体」をめざす「地方自立計画」に着手している埼玉県志木市を初め、すでに各地の自治体において展開され始めている。